

東京湾海上交通センターは平成30年1月に移転

大きく生まれ変わります！

横須賀市 観音埼から



横浜市中区 横浜第二合同庁舎へ



東京湾における管制一元化

(平成30年1月予定)

船舶が我が国の社会・経済を支えています。

海外貿易のほとんどを海上輸送が担っています。
国内輸送においても、海上輸送が半数近くを占めています。

輸送効率の向上やコスト削減を図るために船舶の大型化が進み、**危険物取扱量も増加**が進んでいることから、これらの船舶事故が発生した場合、その被害（社会的影響）は甚大となる可能性があります。

船舶交通が著しく輻輳する東京湾

- 津波等が発生し、一斉に避難する船舶により湾内が非常に混雑した場合に、船舶を迅速かつ円滑に安全な海域に避難させる必要があります。
- 管制信号待ちや渋滞による船舶交通の混雑を緩和する必要があります。

措置事項

湾内に複数存在する港内交通管制室と海上交通センターを統合

湾内の船舶交通を一体的に把握するため、レーダー等の必要な設備を整備

湾内の船舶に対し、必要な情報提供、法律に基づく命令・管制を実施する体制を構築

海上交通管制の一元化のイメージ



【施設整備例】



高性能なレーダーの整備

高性能な監視カメラの整備

船舶の運航を安全・効率的に支援します。

- 湾内の船舶動静情報に基づく、前広な安全情報の提供
- 非常災害時の迅速かつ円滑な避難のために必要な命令の実施
- 運航者の利便性の向上のため通報先の一本化（手続緩和）
- 湾口から港までロスのない管制計画を策定